

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名	4サイクルエンジンオイル バイク用 汎用 10W-30 SL/MA規格
会社名	株式会社MonotaRO
所在地	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX番号	0120-289-888
緊急連絡先	所在地と同じ
推奨用途	工業用一般
使用上の制限	推奨用途以外の用途に使用する場合、化学物質専門家等の判断を仰ぐこと
整理番号	M250929

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類 GHS分類に該当するデータは得られていない。

GHSラベル要素 情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
潤滑油基油	80.0～90.0%	不明	不明	不明	64742-54-7
潤滑油添加剤	10.0～20.0%	不明	不明	不明	不明

4. 応急措置

目に入った場合 清浄な水で最低15分位 目を洗浄したのち医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合 水と石鹼で付着した部分を洗う。

飲み込んだ場合 無理に吐かせないで医師の手当てを受ける。口の中の汚れは水で十分に洗う。

応急手当 異常を感じる場合はただちに、医師の診断、手当を受けること。

5. 火災時の措置

- ①火もとへの燃焼源を断つ。
- ②初期の火災には、粉末・炭酸ガス消火器を使用。
- ③大規模火災の際は泡消化剤を用いて空気を遮断する事が有効で有るも、注水は火災を拡大し、危険を伴う場合は現地消防職員の指示に従う。
- ④周囲の設備に散水して冷却する。
- ⑤消火作業の際は、風上から行い、保護具を着ける。

⑥火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りをさせない。

6. 漏出時の措置

①周囲の着火源を取り除く

②大量の場合 漏出した周囲にロープを張るなどして立入りを禁じ、漏出オイルは土砂でその流れを止め安全な場所に導き空容器に回収する。
河川下水管等に排出しない様にする。

③少量の場合 土砂・ウエス等に吸着させ空容器に回収する。

④海上の場合 略。

7. 取扱い及び保管上の注意

①指定数量以上の取扱いは、法で定められた取扱所等で行う。

②炎・火花・高温物質との接触を避け濫りに蒸気を発生しない。

③常温で取り扱い、その際水分夾雑物の混入を避ける

④静電気対策を行い作業衣・靴等も導電性のものを使用する。

⑤製品置場は換気及び火気などに対する注意が必要。

⑥危険物が残存している器具等を修理する場合は、安全な場所で抜きとってから行う。

⑦皮膚に触れたり目に入る恐れのあるときは保護具を着ける。

⑧使用後の容器は密閉し換気の良い冷暗所で保管する。

⑨保管場所では強酸性・アルカリ類・酸化性物質との混在を避け、使用する電気器具は、防爆型とし接地する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
潤滑油基油	未設定	未設定	未設定

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
潤滑油基油	未設定	未設定

設備対策

ミストが発生する場合は発生源の密閉化又は排気装置を設備
取扱い場所の近くに洗眼・身体洗浄設備。

保護具

呼吸器の保護具

通常必要でないが、必要に応じて防毒マスク(有機ガス用)を着用する

手の保護具

長期間又は繰り返し接触する場合には耐油性のものを着用する。

目の保護具

飛沫が飛ぶ場合には普通型眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護 具	長期間にわたり取扱う場合又は濡れる場合には耐油性の長袖 作業着等を着用する
適切な衛生対策	濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗淨してから再使用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
形状	液体
色	褐色透明
臭い	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界 ／可燃限界	1.0%(推定値)
上限	7.0%(推定値)
引火点	224℃以上(COC)
自然発火点	自然発火性なし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	75.74 cSt(40℃) 11.39 cSt(100℃)
溶解度	水にほとんど溶解しない。
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.8709 (@15℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	該当しない
その他のデータ	流動点 -20 揮 発 性 常温で揮発性なし

10. 安定性及び反応性

反応性	強酸化剤との接触を避ける。
化学的安定性	常温・常圧で安定
危険有害反応可能性	強酸化剤と接触すると反応する可能性がある。
避けるべき条件	強酸化剤との接触を避ける。
混触危険物質	強酸化剤と接触すると反応する可能性がある。
危険有害な分解生成物	燃焼等により一酸化炭素等が発生する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	データ不足のため分類できない。
	経皮	データ不足のため分類できない。
	吸入	(気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト) データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／皮膚刺激性		データ不足のため分類できない。
眼に対する重篤な損傷性／ 眼刺激性		データ不足のため分類できない。
呼吸器感作性		データ不足のため分類できない。
皮膚感作性		データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性		データ不足のため分類できない。
発がん性		データ不足のため分類できない。

生殖毒性	(生殖毒性) データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	(生殖毒性・授乳影響) データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データ不足のため分類できない。
誤えん有害性	動粘性率が75.74mm2/s(40℃)のため、区分に該当しないと した。 毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に 該当しないから分類できないに変更。

12. 環境影響情報	
水生環境有害性 短期(急性)	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0% のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類 できないに変更。
水生環境有害性 長期(慢性)	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0% のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類 できないに変更。
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意	
①事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託して処理する。	
②投棄禁止。	
③埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。 燃焼する場合は、安全な場所で、かつ、燃焼又は爆発によって他に危害又は損害を及ぼす恐れのない方法で行うと共に、見張り人をつける。 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。	

14. 輸送上の注意		
IATA分類	国連分類	非該当
	国連番号	非該当
	品名(国連輸送名)	非該当
	容器等級	非該当
IMDG分類	国連分類	非該当
	国連番号	非該当
	品名(国連輸送名)	非該当

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

鉱油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

鉱油(安衛則別表第2の番号:581)(80%-90%)(営業秘密)

労働安全衛生法(表示・通知
対象物質、がん原性物質)
(令和8年施行分)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

鉱油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

鉱油(安衛則別表第2の番号:581)(80%-90%)(営業秘密)

労働安全衛生法(表示・通知
対象物質、がん原性物質)
(令和9年施行分)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

鉱油

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

鉱油(安衛則別表第2の番号:581)(80%-90%)(営業秘密)

毒物及び劇物取締法
化学物質排出把握管理促進
法(PRTR法)
消防法
海洋汚染防止法
労働基準法

非該当
非該当

第4類 引火性液体 第四石油類
有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)
がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

16. その他の情報
参考文献

製造元メーカー提供資料
NITE GHS分類結果一覧
JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法
—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス
化学品ドキュメント管理プラットフォーム(CDPF) SDS作成システム「ChemValue.AUTHOR」により作成

その他

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、含有量、物理・化学的性質、危険有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。あくまでも参考情報として提供するものであります。

また、注意事項は通常の実施を前提としたものですので、特殊な取扱いをする場合は、用途・用法に適した安全策を実施の上、ご利用ください。この情報は、新しい情報を入手した場合、予告なしに改訂されることがあります。